

政府予算制約と財政乗数

岸 昌 三[†]

当初、財政政策は、生産物市場だけをもつ単純なケインズモデルで論じられていたが、その後、財政政策の金融的影響を考慮に入れるため、次第に、貨幣市場を加えたモデル、いわゆる *IS-LM* モデルの中で取扱われるようになった。¹⁾

IS-LM モデルで財政政策の効果を分析しようとする場合に注意すべき点は、政府予算の赤字（または黒字）が、貨幣量や資産といったストック量に影響するということである。この点は、近年いわゆる「政府予算制約」(*government budget restraint*) の概念をモデルに導入することによって論じられている。²⁾ 本稿は、この種の問題に関する私の研究を取りまとめたものである。

政府予算制約

政府支出を行なうには、課税、公債発行（民間部門からの借入）、貨幣発行（中央銀行からの借入）の3つの財源調達法をなんらかの割合で組合

† この問題の研究を進めるにあたり、渡部教授から有益な御教示をいただいた。教授は私の質疑に懇切に応じられ、多くの時間を割かれた。教授のおかげで私の研究は大いに前進できた。ここに厚くお礼申上げる。

- 1) *IS-LM* モデルにおける財政政策の初期の取扱いについては多数の文献があるが、たとえば Musgrave[8], Peacock and Shaw[11], Smith and Teigen[14], Dernburg and McDougall[5], Allen[1], Kogiku[7]などに詳しい。
- 2) 政府予算制約に関連する文献は多数あるが、本稿の執筆で特に参考にしたものは Ritter[12], Turvey[17], Ott and Ott[9], 藤田晴 [6], Christ [3] および[4], Silber[13], Steindl[1], Blinder and Solow[2], Ott, Ott and Yoo[10], Turnovsky[16]である。

政府予算制約と財政乗数

せねばならない。これが「政府予算制約」と呼ばれる概念である。これは次のように表わすことができる。

$$G = T + \Delta M + \Delta D$$

ここで G は政府支出、 T は租税、 M は政府によって創出された貨幣のストック、 D は公債のストックである。 ΔM 、 ΔD はそれぞれ、政府によって新規に発行された貨幣量、新規に発行された公債量を示している。

上述の政府予算制約式は、

$$G - T = \Delta M + \Delta D$$

と書きかえて、予算の赤字は、新規貨幣の発行と公債発行のなんらかの割合の組合せによってまかなわれねばならない（あるいは、予算の黒字は、中央銀行からの借入の返済と公債の償還になんらかの割合であてられねばならない）といいかえてもよい。

ストック量に対する予算の影響

$IS-LM$ モデルになると、その特徴として、もっとも単純なものでも、貨幣量というストック量を含んでいる。資産効果を入れた一層複雑なものになれば、ストック量としてさらに資産が加わる。財政政策がこれらのストック量に影響しないかぎり、各種の財政乗数は、 $IS-LM$ モデルの方程式体系から、これらのストック量を所与とみなして、導くことができる。

しかし財政変数の変更は、ストック量に影響しうるのである。政府予算制約の概念が示すように、政府支出の増加は、課税、公債発行あるいは新規貨幣の発行のいずれかの方法で、その資金がまかなわれなければならない。まず、課税によるならば、貨幣量には影響しない。したがってこの場合には、貨幣量は不変として処理できる。

次に、公債発行によるならば、どうか。貨幣量に対する影響は、あるともいえるし、ないともいえる。それには、租税関数が関係する。限界課税性向が0でないと仮定しよう。最初の期に、追加支出が公債発行でまかな

われるわけであるが、これによって所得が増加すると、税収が増加する。どれだけ増加するかは、限界課税性向に依存する。もしこの税収増加分を次期の支出にあて、次期の公債発行をそれだけ少なくするとしよう。以後の各期に同様の方策がとられるとすると、ついには、所得の増加によって誘発される税収が、追加支出をまかなうだけの大きさに到達する。すなわち、そのときには予算は均衡に達する。同時に、公債発行もやむ。このような形の公債発行による財源調達を考えるなら、それは貨幣量に対して中立的であるといえる。これに対して、追加支出を每期同じ水準の公債発行でまかない、誘発される税収が中央銀行借入の返済にあてられるならば貨幣量は減少することになる。この場合、公債ストックは無限に増加を続け、貨幣ストックは無限に減少を続けることになる。以上は、公債発行による財源調達の貨幣量に対する影響についてであるが、民間部門の保有資産に対する影響についてはどうか。この場合はあきらかに、民間部門の資産は公債発行とともに増加する。

最後に、新規貨幣の発行によって追加支出がまかなわれる場合についてであるが、この方法は毎期貨幣量を増加させると同時に、民間の保有資産も増加させる。ただし、每期税収が誘発され、それが支出にあてられるので、貨幣の発行量は每期逡減する。所得の増加によって予算が新たな水準で均衡したときに、貨幣の発行はやむ。

このように、予算が均衡していないかぎり、ストック量の変動するのであって、IS-LM モデルの方程式体系から財政乗数を求めようとするときストック量を変えずとして扱うことは、もはや一般的には正しくない。¹⁾

貨幣や公債といったストック量の変動は、いくつかの経路をつうじて、国民所得に影響する。たとえば、貨幣量の変化は利子率に影響し、その結果、投資が変動して、国民所得が変動する。また、消費に対する資産効果

1) Ritter [12]はこの点を考慮した乗数分析の初期の試みである。Turvey[17]は前記論文に対する批判を含んでいる。

の存在を考慮にいれると、貨幣量や公債残高の変動は、消費に影響して、国民所得に影響する。さらに、貨幣需要に対する資産効果の存在を考慮にいれると、貨幣量や公債残高の変動は、貨幣需要に影響して利子率を変動させ、民間投資への影響をつうじて国民所得に影響する。このようにみてくると、*IS-LM* モデルでの乗数効果は、より複雑な様相を帯びてくる。

財源調達法別の乗数効果

政府予算制約が考慮されるとき、政府支出の乗数効果が財源調達法別にどのようなかを分析しよう。政府予算制約を導入した単純な *IS-LM* モデルは、次のように表わせる。

- (1) $Y_t = C_t + I_t + G_t$ (生産物市場の均衡条件)
- (2) $C_t = a(Y_t - T_t)$ (消費関数)
- (3) $T_t = bY_t$ (租税関数)
- (4) $I_t = ci_t$ (投資関数)
- (5) $L_t = mi_t + nY_t$ (貨幣需要関数)
- (6) $M_t = M_{t-1} + \Delta M_t$ (貨幣供給)
- (7) $L_t = M_t$ (貨幣市場の均衡条件)
- (8) $G_t - T_t = \Delta D_t + \Delta M_t$ (政府予算制約)

ここで、記号については

Y = 国民所得

C = 消費

I = 投資

G = 政府支出

T = 租税収入

i = 利子率

L = 貨幣需要

M = 貨幣供給

D = 公債残高

とされている。なお、添字 t は期間を表わし、 a, b, c, m, n はパラメーターである。パラメーターのうち、 b は政策的に動かさうのものであり、あとの政策問題の論議では動かさうものとして取扱われる。

上述のモデルには、すでに自明のいくつかの仮定がおかれている。たとえば、国際経済関係は除外され、物価水準は不変で、種々の単位は実質で測られるものとされている。また、関数の形式は、一次式が仮定されている。さらにまた、銀行制度による貨幣の創造は捨象されている。このモデルは、資産効果を導入することによって、さらに複雑化できるが、さしあたりはこれで十分である。資産効果はあとで考慮にいれられる。

前述のモデルで注目すべき点は、政府予算制約を表わす式(8)が導入されることによって、貨幣供給を表わす式が、(6)式のように修正されるということである。いまや貨幣供給は、一般的には、每期固定的ではありえない。その結果、モデルの構造は、動学的になる。

学者によっては、政府予算制約式にタイムラグを入れて

$$G_{t-1} - T_{t-1} = \Delta D_t + \Delta M_t$$

と表わすこともあるが、¹⁾ いずれにしても結論に影響はない。

前述の(1)から(8)までの方程式体系について定差をとって書きかえると、次のようになる。

$$(1') \quad \Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$(2') \quad \Delta C_t = a(\Delta Y_t - \Delta T_t)$$

$$(3') \quad \Delta T_t = b\Delta Y_t + Y_t \Delta b$$

$$(4') \quad \Delta I_t = c\Delta i_t$$

$$(5') \quad \Delta L_t = m\Delta i_t + n\Delta Y_t$$

$$(6') \quad \Delta M_t = \Delta M_{t-1} + \Delta^2 M_t$$

1) Ott and Ott[9].

$$(7') \quad \Delta L_t = \Delta M_t$$

$$(8') \quad \Delta G_t - \Delta T_t = \Delta^2 D_t + \Delta^2 M_t$$

さきにもふれたが、(3')では、パラメーター b は政策変数として動くものとされている。

一般に、ひとつの政策を行なうということは、政策変数に変化を与えることを意味している。当面のモデルの場合、政策変数は G , b , D , M の4つである。このうち、3つを独立的に決定すれば、あとのひとつは経済モデルの中で従属的に決定される。たとえば、均衡予算政策の場合、 G , D , M についてそれぞれ独立的に、 $\Delta G = \text{ある一定額}$, $\Delta D = 0$, $\Delta M = 0$ が決定され、これに従属して Δb が決定される。公債発行による支出政策の場合、 G , M , b についてそれぞれ独立的に $\Delta G = \text{ある一定額}$, $\Delta M = 0$, $\Delta b = 0$ が決定され、従属的に ΔD が決定される。新規貨幣の発行による支出政策の場合、 G , b , D についてそれぞれ独立的に、 $\Delta G = \text{ある一定額}$, $\Delta b = 0$, $\Delta D = 0$ が決定され、従属的に ΔM が決定される。

均衡予算 まず、均衡予算政策の乗数を求めよう。この政策の場合、政府支出水準を所与の額 ΔG だけ変更することとともない、追加支出をすべて課税でまかなう ($\Delta G = \Delta T$) よう限界課税性向が変更される (Δb が決められる)。このことは同時に、公債と貨幣量が不変 ($\Delta D = 0$, $\Delta M = 0$) に維持されることを意味している。この政策によって決定されるこれらの諸条件を前述の体系(1')から(8')に適用すると、式(6')がモデルに与える動学的性質は消滅し、各変数の時間問題にかかわる必要はなくなる。式(6')は、 $\Delta M = 0$ となり、式(8')は $G - T = 0$ となる。そのように考えて、(1')から(7')までの体系を ΔY について解くと、

$$(9) \quad \Delta Y = \frac{\Delta G - aY\Delta b}{1 - a(1 - b) + \frac{cn}{m}}$$

が得られる。これは、 G および b の任意の変化に対する均衡所得の変化を

示している。しかし、われわれの知りたいのは、 b が $\Delta G = \Delta T$ とするよう
に変化したときの結果である。

ところで、 ΔG に等しい ΔT をもたらすに必要な限界課税性向の变化
(Δb) は、いくらか。 $\Delta T = Y\Delta b + b\Delta Y$ であるから、 ΔT の税収をもたらし
に必要な Δb は、これを Δb について解くことにより求められる。すなわ
ち、

$$\Delta b = \frac{\Delta T - b\Delta Y}{Y}$$

である。 ΔG に等しい税収をもたらしに必要な Δb は、上式に $\Delta T = \Delta G$ を
代入することによって得られる。すなわち、

$$\Delta b = \frac{\Delta G - b\Delta Y}{Y}$$

となる。これを式(9)に代入することによって、均衡予算政策の乗数

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1-a}{1-a+\frac{cn}{m}}$$

が得られる。

公債発行 つぎに、公債発行による支出政策の乗数効果に移る。この政
策では、政府支出水準のある変化 (ΔG) にともない、貨幣量と限界課税性
向は不変 ($\Delta M = 0$, $\Delta b = 0$) に保たれる。この場合、每期誘発される追
加税収は、支出にあてられ、それだけ公債発行が減らされる。政府支出増
加分 ΔG のうち、公債発行によってまかなわれる割合は、時間とともに逓
減し、租税でまかなわれる割合は、逓増する。予算が均衡に達するとき、
公債発行は停止される。この政策を規定する条件 $\Delta b = 0$, $\Delta M = 0$ を前
述の定差方程式体系に(1')から(8')に適用して、 ΔG に対する ΔY を求め
ると、この政策の乗数として

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1}{1-a(1-b)+\frac{cn}{m}}$$

が得られる。

ところで、上述の乗数式には、ある重要な点の欠落が含まれている。それは、公債発行が利子率に及ぼす影響が考慮されていないということである。公債発行によって債券ストックの増加が起るから、利子率は上がる可能性がある。この点を考慮にいれた乗数式を得るには、もとのモデルの方程式体系の中に債券ストックを示す変数が組み込まれて定式化されている必要がある。

新規貨幣の発行 最後に、政府支出の増加が新規貨幣の発行でまかなわれる政策の乗数効果を取上げる。この政策では、政府支出水準が一定額 (ΔG) だけ高められ、限界課税性向と公債ストックが不変 ($\Delta b = 0$, $\Delta D = 0$) に保たれる。この場合、貨幣量の変化 (ΔM) は従属的に決定される。この設定では、新たに誘発される税収が政府支出にあてられるので、時間とともに新規貨幣の発行は逓減する。予算が新たに均衡するに至って新規貨幣の発行は停止される。この点は、公債発行による支出政策の場合における設定と同様である。この政策設定では、予算が均衡しないあいだは、貨幣供給が増加し続け、所得が増加し続ける。予算が均衡に達するとき、所得が均衡する。

さて、この政策の乗数を前述のモデルに即して求めよう。この政策の条件 $\Delta G_t = \Delta G$ (ある一定額), $\Delta D_t = 0$, $\Delta b = 0$ を定差方程式体系に適用すると、縮約された形で、

$$(10) \quad \Delta Y_t = a(1-b)\Delta Y_t + \frac{c}{m}(\Delta M_{t-1} + \Delta G - b\Delta Y_t - n\Delta Y_t)$$

が得られる。モデルの $t-1$ 期を ΔM について解いたもの (ここでの問題設定では $\Delta G_{t-1} = \Delta G$ とされる), すなわち

$$\Delta M_{t-1} = \frac{m}{c}\Delta Y_{t-1} - \frac{m}{c}a(1-b)\Delta Y_{t-1} + n\Delta Y_{t-1} - \frac{m}{c}\Delta G$$

を式(10)に代入すると、

$$\Delta Y_t = \frac{1-a(1-b) + \frac{cn}{m}}{1-a(1-b) + \frac{c(b+n)}{m}} \Delta Y_{t-1} + \frac{\frac{c}{m} \Delta G}{1-a(1-b) + \frac{c(b+n)}{m}}$$

が得られる。この定差方程式を解くと、

$$\Delta Y_t = \Delta Y_0 A^t + \frac{B(1-A^t)}{1-A}$$

となる。ただし、 ΔY_0 は ΔY_t の初期値 ($Y_0 = \Delta Y_0$)、また

$$A = \frac{1-a(1-b) + \frac{cn}{m}}{1-a(1-b) + \frac{c(b+n)}{m}}$$

$$B = \frac{\frac{c}{m} \Delta G}{1-a(1-b) + \frac{c(b+n)}{m}}$$

である。 a , b , c , m , n が実際にとる値の範囲はそれぞれ

$$0 < a < 1, \quad 0 < b < 1, \quad c < 0, \quad m < 0, \quad n > 0$$

であるから、 $0 < A < 1$ である。したがって、

$$t \rightarrow \infty \text{ のとき, } \Delta Y_t \rightarrow \frac{B}{1-A}$$

となる。

$$\frac{B}{1-A} = \frac{\Delta G}{b}$$

である。これは、この政策の場合の均衡所得の変化 (ΔY) を意味し、したがって、この場合の乗数として

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1}{b}$$

が得られる。この場合の乗数は、限界課税性向の逆数となる¹⁾。

この結果を導く一層簡単な方法が知られている²⁾。体系の安定性があらかじめ知られているとすれば、所得の均衡条件よりただちに乗数を得ることができる。前述のように、所得が均衡するのは、予算が収支均衡するとき、すなわち、

$$G = T = bY$$

のときである。これより

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1}{b}$$

が得られる。

資 産 効 果

これまでの分析は、資産効果を除いたモデルでなされてきた。ここで資産効果をモデルに組み入れることにしよう。資産効果が考慮にいれられたモデルでは、消費関数と貨幣需要関数が修正を受ける。消費は、可処分所得だけでなく、資産（ V ）の関数でもあるとされる。前述の式(2)は、

$$(11) \quad C_t = a(Y_t - T_t) + eV_t$$

と修正される。また、貨幣需要は、利子率と所得だけでなく、資産の関数であるとされる。式(5)は、

$$(12) \quad L_t = m i_t + n Y_t + r V_t$$

と修正される。

民間部門の保有する資産が、公債と貨幣から成るものと仮定すると、

$$D + M = V$$

と表わせる。資産の構成要素としてもうひとつ実物資本があるが、短期モ

1) この点は Ott and Ott[9] によって最初に導かれる。藤田 [6, 164ページ以下]でもこの点に言及されている。

2) Steindl[15]

デルでは資本ストックに対する投資の影響が無視されるので、これを省略してもよい。

予算が均衡していないときには、民間の保有資産が影響を受ける。たとえば赤字財政の場合、公債発行が行なわれると、公債ストックの増加が起るし、新規貨幣の発行が行なわれると、貨幣量の増加が起る。黒字財政の場合には、これと逆のことが起る。したがって、政府予算制約と民間部門の資産とのあいだには

$$G_t - T_t = \Delta D_t + \Delta M_t = \Delta V_t$$

という関係がある。

資産効果を導入した単純モデルをまとめると、次のようになる。

$$Y_t = C_t + I_t + G_t$$

$$C_t = a(Y_t - T_t) + eV_t$$

$$T_t = bY_t$$

$$I_t = ci_t$$

$$L_t = mi_t + nY_t + rV_t$$

$$L_t = M_t$$

$$G_t - T_t = \Delta D_t + \Delta M_t$$

$$D_t + M_t = V_t$$

これを定差をとった形に書きかえると、次のようになる。

$$\Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$\Delta C_t = a(\Delta Y_t - \Delta T_t) + e\Delta V_t$$

$$\Delta T_t = b\Delta Y_t + Y_t\Delta b$$

$$\Delta I_t = c\Delta i_t$$

$$\Delta L_t = m\Delta i_t + n\Delta Y_t + r\Delta V_t$$

$$\Delta M_t = \Delta M_{t-1} + \Delta^2 M_t$$

$$\Delta L_t = \Delta M_t$$

$$\Delta G_t - \Delta T_t = \Delta^2 D + \Delta^2 M$$

政府予算制約と財政乗数

$$\Delta D_t + \Delta M_t = \Delta V_t$$

均衡予算 上述のモデルに均衡予算の条件 ($\Delta D_t = 0$, $\Delta M_t = 0$) を適用すると、均衡予算政策のモデルが、次のように得られる。

$$\Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$\Delta C_t = a(\Delta Y_t - \Delta T_t)$$

$$\Delta T_t = b\Delta Y_t + Y_t \Delta b$$

$$\Delta I_t = c\Delta i_t$$

$$\Delta L_t = m\Delta i_t + n\Delta Y_t$$

$$\Delta M_t = 0$$

$$\Delta L_t = \Delta M_t$$

$$\Delta G_t - \Delta T_t = 0$$

この場合あきらかに、変数の時間の問題にかかわりあう必要はないから、これを無視できる。この場合の乗数は、資産効果を考慮にいれないモデルの場合と同じになる。というのは、均衡予算は所詮、資産ストックに影響しないからである。

公債発行 資産効果を考慮にいれた前述のモデルに公債発行による支出政策の条件 ($\Delta M_t = 0$, $\Delta b = 0$) を適用すると、次のようになる。

$$\Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$\Delta C_t = a(\Delta Y_t - \Delta T_t) + e\Delta V_t$$

$$\Delta T_t = b\Delta Y$$

$$\Delta I_t = c\Delta i$$

$$\Delta L_t = m\Delta i_t + n\Delta Y_t + r\Delta V_t$$

$$\Delta M_t = 0$$

$$\Delta L_t = \Delta M_t$$

$$\Delta G_t - \Delta T_t = \Delta^2 D_t$$

$$\Delta D_t = \Delta V_t$$

このモデルは動学的である。公債発行による支出政策は、依然として貨

幣供給に対しては中立的であるとはいえ、公債ストックを増加させるので資産ストックを増加させることになる。これは、消費関数を上方シフトさせることにより、 IS 関数を右にシフトさせると同時に、 LM 関数を左にシフトさせることになる。このような影響は、予算の不均衡が存在して公債発行が続けられるかぎり、存続し、所得は変動し続ける。予算が均衡したとき、この過程はやみ、所得が均衡に達する。

体系が安定であるとすれば、所得の均衡条件 $G=T$ よりただちに乗数

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = -\frac{1}{b}$$

が得られる。このように、資産効果を考慮にいれると、公債発行による支出政策の乗数効果は、資産効果を考慮にいれない場合の新規貨幣の発行による支出政策の乗数効果と同じになる。のみならず、すぐあとで述べるように、資産効果を考慮したときの新規貨幣の発行による支出政策のそれとも同じになる。

新規貨幣の発行 この場合の条件 ($\Delta D = 0$, $\Delta b = 0$) を適用して、モデルをまとめると、次のようになる。

$$\Delta Y_t = \Delta C_t + \Delta I_t + \Delta G_t$$

$$\Delta C_t = a(\Delta Y_t - \Delta T_t) + e\Delta V_t$$

$$\Delta T_t = b\Delta Y_t$$

$$\Delta I_t = c\Delta i_t$$

$$\Delta L_t = m\Delta i_t + n\Delta Y_t + r\Delta V_t$$

$$\Delta M_t = \Delta M_{t-1} + \Delta^2 M_t$$

$$\Delta L_t = \Delta M_t$$

$$\Delta G_t - \Delta T_t = \Delta^2 M_t$$

$$\Delta M_t = \Delta V_t$$

新規貨幣の発行による支出政策の場合には、消費関数と貨幣需要関数への影響に加えて、貨幣供給への影響が関係する。その結果、 LM 関数への

政府予算制約と財政乗数

影響は、貨幣需要関数への影響と貨幣供給への影響の合成されたものとなる。均衡への過程は、より複雑なものとなるが、予算が均衡すれば、所得は均衡に達する。所得の均衡条件はやはり $G=T$ であるから、乗数も公債発行による支出政策の場合と同じになる。

公債利子

前節の資産効果が考慮されたモデルでは、財政支出乗数が、財源調達法の別によって、すなわち、新規貨幣の発行によるか公債発行によるかによって、影響されないことが述べられたが、これはある種の省略からくる¹⁾。公債利子の支払いが政府支出の一項目であり、またそれが課税所得になることを考慮にいと、前述の乗数式

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1}{b}$$

は修正される。どのように修正されるかという、まず、公債利子の支払いが政府支出の一項目とされるから、総政府支出は

$$G+U$$

となる。 U は公債利子である。つぎに、公債利子の受取りが課税所得とされたとすれば、租税関数は

$$T=b(Y+U)$$

となる。所得の均衡条件は、予算が均衡すること、すなわち

$$G+U=b(Y+U)$$

であるから、これより乗数は

$$\frac{\Delta Y}{\Delta G} = \frac{1+(1-b)\frac{\Delta U}{\Delta G}}{b}$$

となる。

1) Blinder and Solow[2, p. 325以下]

ところで、この式について $\frac{\Delta U}{\Delta G}=0$ とすると、 $\frac{1}{b}$ になる。 $\frac{\Delta U}{\Delta G}=0$ ということは、公債発行が 0 であること、すなわち、新規貨幣の発行による財源調達を意味している。 $\frac{\Delta U}{\Delta G}>0$ であれば、すなわち、公債発行による財源調達が行なわれる場合には、一般に乗数は、新規貨幣の発行による場合よりも大きいという通常の予想に反する結果になる。これは公債発行による財源調達が、公債利子の支払いという形で新たな政府支出を増加させるところから、予算を均衡させるのによく多くの税金が必要とされ、したがってまた、より高い所得水準が必要とされるからである。もっとも公債利子の支払いは、課税所得となり税金にはねかえってくるが、限界課税性向が 1 より小さいかぎり、上述の点に変わりはない。

要 約

IS-LM モデルでの財政政策の乗数分析では、財源調達法のストック量への影響も無視できない。資産効果を無視した単純な IS-LM モデルにおいても、中央銀行からの借入で政府支出がまかなわれる場合には、貨幣量に影響し、それによって所得が影響される。このため、財政支出乗数は限界課税性向の逆数になる。資産効果を考慮にいったモデルでは、ストック量をつうずる所得への影響は、一層複雑になるが、所得の均衡条件が同じであるので、乗数は、新規貨幣の発行の場合も、公債発行の場合も、同じになる。しかし公債利子の支払いを政府支出の一項目とし、課税所得の一部として租税関数の中に加えることによってモデルを複雑化すると、公債発行による財源調達の場合の乗数がより大きくなるという興味ある結果が出てくる。

参 考 文 献

- [1] R. G. D. Allen, *Macro-economic Theory*, 1967.
- [2] Alan S. Blinder and Robert M. Solow, "Does Fiscal Policy Matters?" *Journal of Public Economics*, Vol. 2, No. 4, November 1973.

- [3] Carl F. Christ, "A Short-run Aggregate-Demand Model of the Interdependence and Effects of Monetary and Fiscal Policies with Keynesian and Classical Interest Elasticities," *American Economic Review*, Vol. LVII, No. 2, May 1967.
- [4] —, "A Simple Macroeconomic Model with a Government Restraint," *Journal of Political Economy*, Vol. 76, No. 1, January/February 1968.
- [5] Thomas F. Dernburg and Duncan M. McDougall, *Macroeconomics*, 4th edition, 1972.
- [6] 藤田 晴『財政政策の理論』勁草書房, 1966年.
- [7] K. C. Kogiku, *An Introduction to Macroeconomic Models*, 1968.
- [8] Richard A. Musgrave, *The Theory of Public Finance*, 1959.
- [9] David J. Ott and Attiat F. Ott, "Budget Balance and Equilibrium Income," *Journal of Finance*, Vol. XX, No. 1, March 1965.
- [10] David J. Ott, Attiat F. Ott and Jang H. Yoo, *Macroeconomic Theory*, 1975.
- [11] Allan Peacock and G. K. Shaw, *The Economic Theory of Fiscal Policy*, 1971.
- [12] Lawrence S. Ritter, "Some Monetary Aspects of Multiplier Theory and Fiscal Policy," *Review of Economic Studies*, Vol. XXIV(3), 1956-57.
- [13] William L. Silber, "Fiscal Policy in IS-LM Analysis: A Correction," *Journal of Money, Credit and Banking*, Vol. 2, 1970.
- [14] Warren L. Smith and Ronald L. Teigen (ed.), *Readings in Money, National Income, and Stabilization Policy*, 3rd edition, 1974.
- [15] Frank G. Steindl, "A Simple Macroeconomic Model with a Government Budget Restraint: A Comment," *Journal of Political Economy*, Vol. 79, 1971.
- [16] Stephen J. Turnovsky, *Macroeconomic Analysis and Stabilization Policies*, 1977.
- [17] Ralph Turvey, "Mr. Ritter on Monetary and Fiscal Policy," *Review of Economic Studies*, Vol. XXIV(1), No. 63, 1956-57.